



ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Vietnam)



- 日本はベトナムにとって最大の援助国。援助総額は2014年までに累計26,194億円。日本のODAはベトナムの経済社会インフラ開発等に大きく貢献。
- 「広範な戦略的パートナーシップ」の下、あらゆる分野での協力を強化しており、要人往来も活発。
- ベトナム海上法執行機関への能力構築支援等、ベトナムへの平和と安定のための支援を実施。

国概要

(基礎データ)	(略史)
・面積: 329,241平方キロメートル (九州を除いた日本の面積とほぼ同じ)	938年 呉権(ゴークエン)、白藤江で南漢軍を破る(中国より独立)
・人口: 9,340万人(2015年、国連人口基金推計)	1010年 首都をタンロン(現在のハノイ)に定める
・首都: ハノイ(約709.6万人(2014年))	1945年 ベトナム共産党ホーチミン主席、「ベトナム民主共和国」独立宣言
・民族: キン族(越南)約86%, 他53の少数民族	1954年 ジュネーブ休戦協定、17度線を暫定軍事境界線として南北分離
・言語: ベトナム語	1965年 米軍による北爆開始(ベトナム戦争激化)
・宗教: 仏教、カトリック、カオダイ教他	1973年 パリ和平協定、米軍の撤退、日本と外交関係樹立
・政体: 社会主義共和国	1976年 南北統一、国名をベトナム社会主義共和国に改称
・議会: 一院制(定数500名)	1979年 中越戦争
・GDP: 1,988億米ドル(2015年、IMF推計)	1986年 第6回党大会においてドイモイ(刷新)政策が打ち出される
・一人あたりGDP: 2,171米ドル(2015年、IMF推計)	1992年 日本の対越援助再開
・経済成長率: 6.68%(2015年、越統計総局)	1995年 米国との国交正常化、ASEAN正式加盟
・失業率: 2.31%(2015年、越統計総局)	2007年 WTO正式加盟

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績

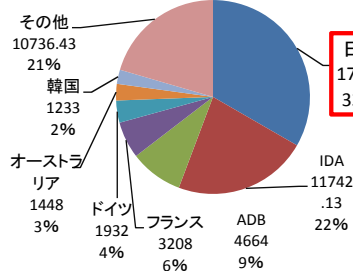
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	23,938.89億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,437.24億円 (2014年度末時点)
技術協力	1,537.98億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ404人 (2016年5月末時点)
シニア海外ボランティア	延べ157人 (2016年5月末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ベトナムへの主要ODA供与国 (1992～2014年、出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額／人数
日本からベトナムへの輸出	15,164億円(2015年、財務省統計)
ベトナムから日本への輸出	18,322億円(2015年、財務省統計)
日本からベトナムへの直接投資	184億米ドル(韓国、馬に次いで3位) (2015年、越政府統計局)
日本からベトナムへの累積投資	384.1億米ドル(韓国に次いで2位) (2015年、越政府統計局)
在ベトナム日系企業数	1,578社(2015年、外務省統計)
技能実習制度による就労者数	約58万人 (2015年末時点、法務省統計)

人的つながり

項目	人数
ベトナムにおける在留邦人数	14,695人 (2015年10月時点、外務省統計)
在日ベトナム人数	146,956人(2015年末、法務省統計) (中国、韓国、比、伯に次いで5位)
日本からベトナムへの留学生等数	524名(2015年10月時点、外務省統計)
ベトナムから日本への留学生数	38,882名(中国に次いで2位) (2015年5月時点、日本学生支援機構)
日本からベトナムへの観光客数	671,379万人(2015年、観光局統計)
ベトナムから日本への観光客数	185,395人(2015年、観光局統計)

日本とベトナム社会主義共和国との協力年表

年代	案件	
1973年9月	外交関係樹立	1978年のベトナム軍カンボジア侵攻に伴い、1979年から対越経済協力の実施を見合わせていた。
1992年11月	1991年のカンボジア和平合意を受け、対越経済援助を再開	
1992年12月	ハノイ日本商工会(現・ベトナム日本商工会)発足	交通の難所であったハイヴァン峠にトンネルを建設。ダナン-フエ間を1時間弱早く安全に移動可能に。2005年竣工。
1994年8月	航空協定発効	
1995年5月	JICAベトナム事務所開設 青年海外協力隊の派遣を開始	
1995年12月	租税協定発効	
1997年3月	ハイヴァントンネル建設事業 借款契約	従来、メコン川を渡るフェリーに頼っていた、ホーチミン南西に位置するカントー市へのアクセスを劇的に改善。2010年竣工。
1998年8月	技術協力協定発効	
2001年3月	クーロン(カントー)橋建設事業 借款契約	
2002年3月	タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業 借款契約	ベトナムの投資環境を改善することを目的とし、ベトナムが投資環境を改善するために実施すべき内容を「行動計画」として日越両国で取りまとめ、実施後の進捗評価を日越両国で実施するもの。
2002年	ベトナム日本人材協力センター(VJCC)が開設 (ハノイ3月、ホーチミン5月)	
2003年4月	日越共同イニシアティブ発出	
2004年12月	日越投資協定発効	
2006年3月	ニャッタン橋(日越友好橋)建設事業 借款契約	
2007年3月	ホーチミン市都市鉄道建設事業 借款契約	ノイバイ国際空港とハノイ市を結ぶ世界最大級(全長約3,800m)の斜張橋。2014年竣工。
2008年3月	南北高速道路建設事業 借款契約	
2008年4月	国際交流基金のベトナム日本文化交流センター設置	
2009年10月	日越経済連携協定発効(ベトナムにとって初の二国間EPA)	
2009年11月	タイビン火力発電所及び送電線建設事業 借款契約	空港の慢性的な混雑を解消するとともに急増する旅客に対応し、古くて暗いターミナルからイメージを一新。2015年竣工。
2009年4月	マイン書記長の公賓訪日、「戦略的パートナーシップ」の構築を確認	
2010年3月	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業 借款契約	
2011年11月	ラックフェン国際港建設事業 借款契約	ハイフォン沖合に大規模深水港を建設。日本が支援する初の本格的なPPP事業。2016年末の供用開始を目指す。
2012年1月	日越原子力協定発効	
2014年3月	サン国家主席の国賓訪日、日越関係を「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」へと発展させることで一致	
2014年9月	数次ビザの緩和及び有効期限延長	2016年5月時点で、合計470名が入国。看護師国家資格には14名が合格。
2014年6月	日越EPAに基づき、計138人のベトナム人看護師候補者・介護福祉士候補者が初来日	